

要件等確認票

(表：事業が属する業種毎の最近3か月の売上高)

細分類 番号	指定業種 (※1)	最近3か月の売上高	前年同期の売上高	減少額
		(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
企業全体の 売上高		円	円	円

※1：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表1：最近3か月の売上高)

A	申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等	円
B	Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等	円
C	Aの期間の企業全体の売上高等	円
D	Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等	円

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(小数第2位以下は切り捨て)

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(小数第2位以下は切り捨て)

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

生駒市長 様
上記記載事項につき、事実と相違ないことを証します。

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

名称又は法人名 _____

氏名又は代表者名 _____